



## 連結行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	91,811,051
業務費用	47,796,561
人件費	16,190,082
職員給与費	13,130,443
賞与等引当金繰入額	943,398
退職手当引当金繰入額	742,047
その他	1,374,195
物件費等	29,334,513
物件費	16,866,594
維持補修費	1,926,276
減価償却費	10,001,269
その他	540,375
その他の業務費用	2,271,966
支払利息	720,431
徴収不能引当金繰入額	80,305
その他	1,471,230
移転費用	44,014,490
補助金等	36,267,887
社会保障給付	7,538,999
その他	207,604
経常収益	20,739,521
使用料及び手数料	17,376,612
その他	3,362,908
純経常行政コスト	71,071,531
臨時損失	3,223,501
災害復旧事業費	1,262,293
資産除売却損	655,470
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,305,739
臨時利益	60,898
資産売却益	3,538
その他	57,360
純行政コスト	74,234,134

# 連結純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	204,965,911	267,533,407	△ 62,607,593	40,097
純行政コスト(△)	△ 74,234,134		△ 74,239,470	5,336
財源	70,939,912		70,939,912	-
税金等	42,768,173		42,768,173	-
国県等補助金	28,171,739		28,171,739	-
本年度差額	△ 3,294,222		△ 3,299,558	5,336
固定資産等の変動(内部変動)		△ 5,568,088	5,568,088	
有形固定資産等の増加		7,360,960	△ 7,360,960	
有形固定資産等の減少		△ 11,323,271	11,323,271	
貸付金・基金等の増加		1,649,319	△ 1,649,319	
貸付金・基金等の減少		△ 3,255,095	3,255,095	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	427,425	427,425		
他団体出資等分の増加	-		-	-
他団体出資等分の減少	-		-	-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,942,839	△ 3,043,350	1,100,510	-
その他	△ 22,795	-	△ 22,795	
本年度純資産変動額	△ 4,832,431	△ 8,184,013	3,346,246	5,336
本年度末純資産残高	200,133,480	259,349,394	△ 59,261,347	45,433

## 連結資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	80,855,177
業務費用支出	36,849,360
人件費支出	15,247,203
物件費等支出	19,414,420
支払利息支出	720,431
その他の支出	1,467,305
移転費用支出	44,005,818
補助金等支出	36,259,214
社会保障給付支出	7,538,999
その他の支出	207,604
業務収入	89,206,123
税込等収入	42,069,516
国県等補助金収入	26,606,520
使用料及び手数料収入	17,289,303
その他の収入	3,240,785
臨時支出	2,591,012
災害復旧事業費支出	1,262,293
その他の支出	1,328,719
臨時収入	337,744
業務活動収支	6,097,678
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	7,751,649
公共施設等整備費支出	6,194,890
基金積立金支出	1,155,869
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	62,298
その他の支出	338,592
投資活動収入	4,949,139
国県等補助金収入	1,370,838
基金取崩収入	2,725,442
貸付金元金回収収入	36,870
資産売却収入	3,562
その他の収入	812,427
投資活動収支	△ 2,802,510
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	8,330,592
地方債償還支出	7,689,007
その他の支出	641,585
財務活動収入	6,436,276
地方債発行収入	6,242,310
その他の収入	193,966
財務活動収支	△ 1,894,316
本年度資金収支額	1,400,852
前年度末資金残高	14,753,572
比例連結割合変更に伴う差額	△ 67,256
本年度末資金残高	16,087,169

前年度末歳計外現金残高	226,947
本年度歳計外現金増減額	39,256
本年度末歳計外現金残高	266,203
本年度末現金預金残高	16,353,372

# 連結財務書類における注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産…………… 取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの…………… 取得価額

取得価額が不明なもの…………… 再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

#### ② 無形固定資産…………… 取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの…………… 取得価額

取得価額が不明なもの…………… 再調達価額

なお、一部の連結対象団体（地方公営企業（法適用）、一部事務組合（公営企業法適用）、株式会社）においては、原則、取得原価としています。

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの…………… 取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

#### ② 出資金

市場価格のないもの…………… 出資金額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業（法適用）、株式会社）においては、

移動平均法による原価法、先入先出による原価法又は売価還元法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産…………… 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	13年～50年
工作物	7年～80年
船舶	6年～15年
物品	2年～20年

ただし、一部の連結対象団体（株式会社）については、定率法によっています。

② 無形固定資産…………… 定額法

ソフトウェア 5年

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業（法適用）、株式会社）においては、貸倒実績率等による回収不能見込み額、法人税法の規定による法定繰入率により計上する金額、又は個々の債権の回収可能性を勘案した金額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業（法適用））においては、簡便法により計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年未満のリース取引及びリース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（要求払預金）

なお、現金（要求払預金）には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業（法適用）、一部事務組合（公営企業法適用）、株式会社）については、税抜方式によっています。

## 2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

## 3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

## 4 偶発債務

偶発債務はありません。

## 5 追加情報

### (1) 連結対象団体

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
宇和島地区広域事務組合 （一般会計）	一部事務組合	比例連結	64.7%
宇和島地区広域事務組合 （介護保険事業特別会計）	一部事務組合	比例連結	33.2%
南予水道企業団	一部事務組合 （公営企業法適用）	比例連結	41.5%
津島水道企業団	一部事務組合 （公営企業法適用）	比例連結	84.2%
愛媛地方税滞納整理機構	一部事務組合	比例連結	6.3%
愛媛県後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	6.1%
株式会社うわしま産業振興公社	第三セクター等	全部連結	-

※全体財務書類における注記で記載した連結対象団体（会計）は省略しています。

連結の方法の次のとおりです。

- ① 一部事務組合、一部事務組合（公営企業法適用）及び広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体は、全部連結の対象としています。

### (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

### (3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

① 範囲

普通財産に該当し、貸付等を行っていない有形固定資産

② 内訳

事業用資産	326,807千円	(289,179千円)
土地	326,807千円	(289,179千円)

※平成31年3月31日時点における売却可能額を記載しています。

売却可能額は、路線価に基づく評価額を記載しています。

上記の(289,179千円)は貸借対照表における簿価を記載しています。